

施策名：ものづくり産業の振興

事業名	担当課・局・室名	ページ
中小企業経営革新支援事業	経営金融支援室	2 / 13
コンビナート企業国際競争力強化対策事業	工業振興課	3 / 13
中核食品加工企業育成事業	工業振興課	4 / 13
ものづくり企業海外展開支援事業	工業振興課	5 / 13
県産竹材利用促進事業	工業振興課	6 / 13
知的財産創出支援事業	工業振興課	7 / 13
技術指導・試験事業	工業振興課	8 / 13
自動車関連産業企業力向上事業	産業集積推進室	9 / 13
半導体関連産業雇用創造事業	産業集積推進室	10 / 13
おおいたLSIクラスター構想推進事業	産業集積推進室	11 / 13
中小企業IT経営推進事業	情報政策課	12 / 13
建設産業構造改善支援事業	土木建築企画課	13 / 13

事業名	中小企業経営革新支援事業	事業期間	平成 12 年度～平成	年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
					担当課・局・室名	経営金融支援室

[目的、現状・課題]

目的	対象	中小企業者	現状・課題	経営を取り巻く環境が厳しさを増す中、地場中小企業が競争力を高めて成長を続けていくため、経営環境の変化に適応した新商品の開発や新サービスの提供などの経営革新に取り組む。
	意図	経営環境の変化に即応できるよう経営革新を推進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
中小企業経営革新支援事業	中小企業が作成した「経営革新計画」の審査・承認 (59社)	直接実施	県	総コスト	28,475	26,889	30,002	31,256
経営革新支援補助事業	承認企業に対するフォローアップ調査の実施 (75社82回) 承認企業の中から販路開拓事業を行うものに対して、経費助成 (27社)	直接補助	中小企業者	事業費	20,475	18,889	22,002	23,256
				うち一般財源	20,475	18,889	22,002	23,256
				うち繰越額				
				人件費	8,000	8,000	8,000	8,000
				職員数 (人)	0.80	0.80	0.80	0.80

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	11年の中小企業経営革新支援法 (現名称・中小企業新事業活動促進法) の施行以後、25年度末までに累計680件の「経営革新計画」を承認するとともに、25年度は27社が行った「販路開拓事業」に助成し、中小企業の経営革新を推進した。						活動指標	指標名 (単位)		事業の実績		最終目標	
								経営革新に関する相談 (件)		24年度	25年度	目標値	目標年度
成果指標	指標名 (単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成 (年度)	評価	備考				
	経営革新計画承認累計件数 (社)	目標値	571	626	678	736		達成					
		実績値	564	621	680								
		達成率	98.8%	99.2%	100.3%								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	中小企業新事業活動促進法第9条	本事業は中小企業新事業活動促進法の規定により、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	一部図っている (拡大可能)	・補助率を3分の2から2分の1へ変更し、より多くの中小企業者が利用できる見直し (H18～) ・補助金上限額を150万円から100万円に変更し、より多くの中小企業者が利用できる見直し (H23～) ・補助対象経費の拡大するとともに補助金審査会を設置し、より効率的な補助が実施できる見直し (H25～)	23年度	25年度	総コスト / 経営革新計画承認件数 (H23: 48社、H25: 59社)
			593	509	
			千円/件	千円/件	

[総合評価]

方向性	見直し (26年度) 事業内容の拡充	方向性の判断理由	経営革新計画承認企業数の増加及び経営革新を達成する企業の増加に取り組む必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 県内の幅広い地域で中小企業による経営革新計画の作成及び達成を推進するため、経営指導員等への制度の再周知を図るとともに、商工団体が行う事業者向けセミナー等において制度説明等を行うなど商工会議所等との連携を拡充 中小企業の経営革新に対してより充実した支援を行うため、受講時間の延長や受講後のフォローアップ体制の強化など経営革新支援者向けセミナーを拡充 		

事業名	コンビナート企業国際競争力強化対策事業	事業期間	平成 23 年度～平成	年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
					担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	コンビナート立地企業、県内中小企業者等	現状・課題	大分地区コンビナート立地企業については、国内需要の低迷や資源価格の高騰等により、生産設備の縮小とともに、資源産出地や新興国など海外への生産拠点の移転が危惧されているため、本県コンビナート立地企業の国際競争力の強化を図る。
	意図	国際競争力強化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
大分コンビナート企業協議会の設立 大分コンビナート競争力強化ビジョンの策定 分科会活動	大分コンビナート立地企業の連携による一層の競争力強化を目指すため、立地企業、県、大分市で企業会を設立 大分コンビナートの目指すべき将来像とその取組の方向性を競争力強化ビジョンとして策定 4つの分科会（ユーティリティ分科会、物流分科会、規制緩和分科会、人材育成分科会）により、競争力強化の取組を検討・実施	負担金	大分コンビナート企業協議会	総コスト	17,504	6,171	4,414	4,370
				事業費	15,004	3,671	1,914	1,870
				うち一般財源	15,004	3,671	1,914	1,870
				うち繰越額				
				人件費	2,500	2,500	2,500	2,500
				職員数(人)	0.25	0.25	0.25	0.25

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	平成24年7月に「大分コンビナート企業協議会」を設立し、具体的な立地企業間の連携策を検討するため、企業会の下に競争力強化検討部会と4つの分科会を設置するとともに、25年2月には競争力強化ビジョンを策定した。企業会では、ユーティリティ分科会、物流分科会、規制緩和分科会、人材育成分科会において、それぞれ競争力強化に向けた検討を進めている。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					24年度	25年度	目標値	目標年度	
			コンビナート企業会分科会開催数	9	9	8			
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値							指標が設定できないのは、企業会の取組が、各部会での具体的な競争力強化案の検討及び実施であり、数値化できる内容ではないため。
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	本県の製造品出荷額の約4割を占めるコンビナート立地企業は、本県の産業を牽引するとともに、地域の雇用の核としても重要な役割を担っているが、課題である立地企業間の連携を促進し国際競争力の強化を図るためには、県が事務局を務める大分コンビナート企業協議会を中心とした取組が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・地場企業との連携について、平成24年度に設立した「大分県エネルギー産業企業会」の研究開発事業の中で継続実施	24年度	25年度	総コスト / コンビナート企業会分科会開催数
			686 千円/件	490 千円/件	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	コンビナート立地企業間の連携強化の取組を実施するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 24年度に策定した「競争力強化ビジョン」に基づき、各分科会で具体的な連携策の検討・実行 4つの分科会を設置し、企業が主体となって競争力強化の取組を検討・実施 		

事業名	中核食品加工企業育成事業	事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	中小企業者（食品加工企業）	現状・課題	東日本大震災以降、安全・安心意識の高まりから流通大手等からのニーズはあるが、加工企業の基礎力（商品開発・品質衛生管理・販路開拓）が不足しており、加工用原料の安定確保も不十分であることから、ニーズに対応出来ていない。
	意図	取引を拡大し、原料供給体制を確立する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				23年度	24年度	25年度	26(予算)	
食品加工企業成長促進事業	工場の新増設に係る建物及び設備、雇用を支援（4企業）	直接補助	中小企業者	総コスト			38,166	41,613
				事業費			28,166	31,613
				うち一般財源			24,166	28,613
				うち繰越額				
				人件費			10,000	10,000
				職員数（人）			1.00	1.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	食品加工企業成長促進事業は、5社の事業計画を認定し、4社の設備投資に対し支援した。域外展開を図る中核食品企業の設備投資を促し、早期に成長を図る企業の後押しに貢献することができた。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標		
			24年度	25年度	目標値	目標年度			
			工場設備の新増設（件）		4	6	27		
成果指標	指標名（単位）	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成（27年度）	評価	備考
	工場設備の新増設に伴う雇用の創出累計人数（人）	目標値			20	40	60	達成	
		実績値			41				
		達成率			205.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	本県の食品業界の底上げを図るため、H26年2月に「おおいた食品産業企業会」を立ち上げ、事務局を県が担っており、企業会の運営を行う県による事業実施が最も効果的であり、他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・農林水産部の加工用原料産地拡大対策事業と共同で「公募→審査会→事業計画認定」を実施	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
				931 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	想定を上回る案件があり、設備投資額も大きかったことから引き続き実施することが妥当であるため
改善計画等	・おおいた食品産業企業会を中心に衛生管理・品質管理指導事業の趣旨を広くPRし、県内食品加工企業のQCD対応力を強化		

事業名	ものづくり企業海外展開支援事業	事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内中小企業者等（製造業）	現状・課題	発注企業（大企業）の海外拠点化や海外企業との価格競争の激化が懸念される中、アジアの成長拡大を踏まえた海外市場の開拓がなされていない。
	意図	海外展開を支援する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
ビジネスマッチングの促進	LSI クラスター形成推進会議が、セミコン台湾への出展、商談会（9回）に参加 セミコンチャイナでの商談・交流会を開催	負担金	LSI クラスター形成推進会議	総コスト		6,786	6,087	10,019
				事業費		2,786	2,087	6,019
				うち一般財源		2,786	2,087	6,019
				うち繰越額				
				人件費		4,000	4,000	4,000
				職員数（人）		0.40	0.40	0.40

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名（単位）	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	事業の実績		最終目標	
							24年度	25年度	目標値	目標年度
LSI クラスター形成推進協議会が韓国では（社）亀尾中小企業協議会とMOUを締結するとともに、台湾でもMOUを基にした商談会により企業間取引が成立した。 県工連が台湾金属工業研究発展中心とMOUを締結し、ものづくり全般に関する台湾とのビジネス交流の基礎をつくった。	商談会（回数）			6	9					
成果指標	指標名（単位）	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成（年度）	評価	備考	
	海外企業との成約件数（件）	目標値		5	10	10		達成		
		実績値		6	10					
達成率			120.0%	100.0%						

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内地場企業の海外展開を支援するため、対象国・地域の実情等を随時的確に把握しながら、ビジネスマッチングの機会を創出する本事業は、県による事業実施が最も効果的であり、他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			24年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	一部図っている（拡大可能）	<ul style="list-style-type: none"> LSI クラスターや県工連と連携し、地場企業自らの活動を促進 JETRO 事業を活用して、コスト軽減 	1,131 千円/件	609 千円/件	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	ものづくり産業のMOU締結に基づき、商談会等を拡充開催していくため
改善計画等			<ul style="list-style-type: none"> LSI クラスターや県工連による台湾の関係団体との交流を礎に、具体的な取引等につながるよう業種別小グループによる商談の機会等を創出 これまでの台湾との交流を活かし、LSI クラスター形成推進協議会と連携した中国展開を実施

事業名	県産竹材利用促進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県産竹材	現状・課題	「別府竹細工」は、経済産業省の伝統的工芸品に指定されているが、安価な輸入品等との競合により需要が落ち込んでいる。その結果、竹材生産量も著しく低下し、竹林荒廃にもつながっている。
	意図	県産竹材の利用範囲拡大を図る		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
					コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
竹材利用技術者の養成 「貸し工房」による竹材利用促進 展示会等への出展支援	研修生向けに、竹産業の中核となる人材の養成 (養成者数6人) 若手竹工芸家の創業や自立を支援(利用者数3人) 若手技術者や貸し工房利用者の開発した竹製品等の出展を 支援し、消費拡大や竹林整備への啓蒙を実施		直接実施	県	総コスト	4,023	3,841	3,719	5,260
	事業費	2,023			1,841	1,719	3,260		
	うち一般財源								
	うち繰越額								
	人件費	2,000			2,000	2,000	2,000		
職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20					

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	竹材利用技術者養成6名、貸し工房利用者3名に対し、育成・支援を行い、内9名全員が竹工芸家として別府竹細工を継承した結果、県産竹材の利用拡大につながった。若手技術者や貸し工房利用者の開発した竹製品等の出展を支援し、消費拡大や竹林整備への啓蒙など、一般県民に対し新たな竹材利用の可能性について理解、啓蒙を図ることができた。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					24年度	25年度		目標値	目標年度				
	竹材利用技術者養成者数(人)				4	6							
	貸し工房利用者数(人)				3	3							
竹製品展示会等来場者数(人)				800	812								
成果指標	指標名(単位)		達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考			
	新規竹工芸従事者数(人)		目標値	8	8	9	3		達成	目標値の減は、竹工芸技術者育成に直結した事業から、竹と芸術文化のPRを重視する事業に切り替えたため。			
			実績値	8	7	9							
			達成率	100.0%	87.5%	100.0%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	「別府竹細工」は、県で唯一経済産業省の伝統的工芸品として指定され、別府市のほか、大分市、日田市、杵築市、由布市、日出町などに定着する地場産業であり、後継者養成、需要開拓等に対し、県による支援が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・外部講師等による竹材利用技術者の養成を実施	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			503 千円/人	413 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	竹工芸技術者育成を取り巻く環境の変化があったため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 高技専「竹工芸・訓練支援センター」の制度変更を受け、竹材利用技術者の養成を廃止 県立美術館の新設予定を受け、芸術文化ゾーン創造プロジェクトの一環として、竹文化のPRを目的とするアートコンペを実施 		

事業名	知的財産創出支援事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内中小企業者等	現状・課題	県内の特許出願件数は全国低位（平成25年全国39位）に位置しており、知的財産に対する認識が不足しており、取得や活用に結び付いていない。
	意図	知的財産の積極的な活用を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
知的財産マインド醸成事業	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発のためのセミナーの開催 (1回 31名参加) 日本弁理士会と連携したセミナーの実施(5回 131名参加) 発明くふう展の開催 (学生児童を中心とした発明作品 114点の展示会) 	直接実施	県	総コスト	2,784	2,658	2,549	3,318
				事業費	1,784	1,658	1,549	2,318
				うち一般財源	1,784	1,658	1,549	2,318
				うち繰越額				
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
職員数 (人)	0.10	0.10	0.10	0.10				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	九州経済産業局、日本弁理士会と連携した知財セミナーを開催し、知的財産権の普及啓発を図った。また国の実施する特許等取得活用支援事業を受託した大分県発明協会に設置された知財総合支援窓口との連携を通じて、知的財産権に関する相談機能を拡充し、県内中小企業の知的財産の積極的活用を支援した。						活動指標	指標名 (単位)		事業の実績		最終目標		
								セミナー回数 (回)		24年度	25年度	目標値	目標年度	
成果指標	指標名 (単位)		達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成 (年度)	評価	備考				
	県内特許出願累計件数 (件)		目標値	1,585	1,745	1,905	2,065			達成				
			実績値	1,594	1,806	1,984								
			達成率	100.6%	103.5%	104.1%								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	知的財産基本法第6条	知的財産の創造、保護及び活用については、同法において、地方公共団体の責務として明記されており、県民への知的財産の普及啓発や知的財産にかかる相談窓口の設置・拡充を行う本事業は、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	図っている (拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 九州経済産業局の事業を活用したセミナーを開催 日本弁理士会と連携したセミナーの実施 国の実施する事業 (特許等取得活用支援事業) の活用 	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			2	1	
			千円/件	千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	国事業の積極的な活用や他の支援機関との連携を進めるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 特許等取得活用支援事業 ((一社) 大分県発明協会受託) 等との連携に加え、国の実施する施策のさらなる活用を促進 県内弁理士や知財経営定着企業と連携し、効率的、効果的な知財普及啓発体制を構築 		

事業名	技術指導・試験事業	事業期間	平成 9 年度～平成 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	企業	現状・課題	県内企業を取り巻く社会情勢の変化や法律・制度の改正など、めまぐるしく技術環境は変化している。そのような状況の中、先端技術を活用したものづくりや、省力化・環境負荷軽減などに繋がる技術習得等が求められている。
	意図	技術課題、研究課題を解決する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
企業技術研修 依頼試験及び機器貸付 中小企業支援担当者研修 食品産業技術高度化研修	県内企業技術者のための分析技術等の実践的な研修(21件) 依頼試験や産科センター機器の貸付 (依頼試験 2,645件、機器貸付 1,905件) センター研究員が技術支援資質向上を図るための研修 (28件) 食品加工事業所等に対する研修(3件)	直接実施	県	総コスト	46,938	46,321	47,629	48,166
				事業費	6,938	6,321	7,629	8,166
				うち一般財源	2,124	2,031	2,555	3,724
				うち繰越額				
				人件費	40,000	40,000	40,000	40,000
職員数(人)	4.00	4.00	4.00	4.00				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	中小企業が抱える技術的課題に対して依頼試験の受託や機器貸付の実施により、課題解決の支援を行った。また、中小企業の技術系人材のレベルアップのために研修を実施し、技術者を養成した。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
										24年度	25年度	目標値	目標年度
								企業技術研修実施数(回)		15	21	15	
						食品加工事業所等に対する研修(回)		2	3	2			
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考				
	研修の受講者数(人)	目標値	300	300	250	300		達成					
		実績値	421	240	400								
		達成率	140.3%	80.0%	160.0%								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	依頼試験には公的機関発行の試験書に対する需要があり、また、機器利用には極めて高価で使用頻度が少ないなどの理由から、県内中小企業が単独では整備できない機器への需要があるため、本事業は県による実施が必要であり、現在のところ他に代替可能な施設はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・依頼試験のうち可能なものは機器貸付への移行を誘導 ・研修の必要経費を見直し(一部を受講者負担)	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			111 千円/人	119 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)効率化の推進	方向性の判断理由	県内企業者による産科センターのより一層の利活用を促進するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 設備利用者の利便性向上と利用拡大を図るため、平日の利用時間の延長及び土日の利用拡大 県内企業が必要とする技術習得ニーズに応えるためのオーダーメイド型研修を実施 研究員人材育成基本方針に基づき研修プランを作成し、より効率的な研修を実施 年度当初に年間の研修スケジュールリストをホームページに公開し、より幅広い周知を実施 		

事業名	自動車関連産業企業力向上事業	事業期間	平成 18 年度～平成 26 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	産業集積推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	ものづくり企業	現状・課題	自動車メーカーや部品メーカーは、下請企業に対し高水準のQCD（品質・コスト・納期）を要求しているため、下請企業においては、さらなる技術力の向上と、その技術力の積極的なアピールが課題となっている。
	意図	自動車関連産業への新規参入・取引拡大を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
技術力向上・人材育成事業 取引拡大事業 産学官連携事業 企業会運営事業 現場対応力強化事業 ものづくり基盤技術集積事業	技術アドバイザーによる技術指導（11社）	直接補助	大分県自動車関連企業会等	総コスト	34,295	31,378	39,452	41,652
	現場改善セミナーの開催（3回）	直接補助		事業費	18,295	15,378	23,452	25,652
	発注企業との交流会の開催、商談会の開催・参加（7回）			うち一般財源	17,980	15,029	19,102	25,652
	大学生等を対象とした工場見学と公開講座の開催（1回）	直接補助		うち繰越額				
	総会及び全体会の開催（各1回）	直接補助		人件費	16,000	16,000	16,000	16,000
	低コスト生産設備改良講座の開催（20回）	直接実施		職員数（人）	1.60	1.60	1.60	1.60
	プレス金型保全技術者育成講座の開催（16回）							

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	大分県自動車関連企業会の会員数が設立当初の80社から134社（26年3月31日現在）まで拡大し、そのうち、部品製造をはじめ生産設備関連やそのメンテナンスなど、何らかの形で自動車関連産業に参入できている会員企業は107社（うち継続取引69社）となっており、自動車関連産業の集積が促進された。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標		
					24年度	25年度	目標値	目標年度	
			現場改善セミナー参加者数（人）	56	61	120	26		
			低コスト生産設備改良講座参加者数（人）		9	10	26		
		プレス金型保全技術者育成講座参加者数（人）	7	9	10	26			
成果指標	指標名（単位）	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成（26年度）	評価	備考
	自動車関連で継続した取引のある企業会会員累計数（社）	目標値	62	66	70	72		概ね達成	
		実績値	64	68	69				
		達成率	103.2%	103.0%	98.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内地場企業の参入意欲を啓発し、新規参入や取引拡大を促進するためには、県内をはじめ北部九州に立地する自動車メーカー等進出企業に対する県からの強い協力要請が必要であると同時に、県下全域で事業展開が必要な本事業は、県による事業実施が最も効果的であり、他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	一部図っている（拡大可能）	・九州各県との連携により、商談会等を共同で実施	23年度	25年度	総コスト／ 各年度の成果指標の増加数 （H23：4社、H25：1社）
			8,574 千円/社	39,452 千円/社	

[総合評価]

方向性	見直し（26年度）事業内容の拡充	方向性の判断理由	コスト競争力の強化に向けた取組を拡充し、自動車関連産業への新規参入・取引拡大を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 生産の九州シフトが進む一方で、更なるコストダウンが求められ、かつ、韓国等アジア諸国からの安価な部品の調達が増大していることから、県内自動車関連企業のコスト競争力強化に向けたセミナー・研修等の取組を拡充 地場企業の未参入分野である機能部品・ユニット部品の分析及び受注支援 		

事業名	半導体関連産業雇用創造事業	事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	産業集積推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内半導体関連企業	現状・課題	半導体メーカーの構造改革に伴い多数の離職者が生じる可能性があるため、求職者対策を行うとともに、雇用の受け皿づくりとして、本業拡大や新分野進出の支援など県内半導体産業の競争力強化が求められている。
	意図	雇用を創造する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
事業主向け雇用拡大支援 求職者向け人材育成	新分野チャレンジ雇用創出、研究開発、販路開拓支援 求職者雇い入れOJT支援、提案型人材育成支援	負担金	大分県半導体関連産業雇用創造協議会	総コスト			151,771	155,000
				事業費			146,771	150,000
				うち一般財源			29,354	30,000
				うち繰越額				
				人件費			5,000	5,000
				職員数(人)			0.50	0.50

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	半導体関連企業への雇用の受け皿づくりや求職者のスキルアップなどの支援を通じて、83人の雇用を実現した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			24年度	25年度	目標値	目標年度			
			企業訪問数(社)		163	155	27		
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	雇用創出(人)	目標値			50	165	155	達成	25年度は9月に事業がスタートしたことから雇用創出人数目標値が小さい。
		実績値			83				
		達成率			166.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	本事業は国の戦略産業雇用プロジェクトの採択を受け、事業費4.5億円(1.5億円×3カ年)で事業実施するものであり、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 申請採択事務の簡素化 協議会を組織し、専任職員3名を雇用して事業を実施 		1,829 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	確実に雇用創出に繋がっていることから、引き続き雇用の場の確保を行っていく必要がある
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 求職者雇入れOJT支援など、活用のニーズの高い事業を手厚く実施できるよう、増額も含め予算配分を変更 		

事業名	おおいたLSIクラスター構想推進事業	事業期間	平成 18 年度～平成 26 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	産業集積推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内半導体関連企業	現状・課題	東アジア地域をはじめとする激しいコスト競争、技術競争が行われている。
	意図	競争力を強化する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
研究開発 人材育成 販路開拓 会員交流	研究開発への助成(8件)、成果発表会の開催等 技術者研修会等の開催 台湾、韓国の半導体関連団体とのビジネス交流 大規模展示会への出展(セミコンジャパン) 大手企業ニーズ調査に基づくビジネスマッチング トップセミナー 技術者交流会	負担金	大分県LSI クラスター 形成推進会議	総コスト	68,019	59,162	45,816	35,609
				事業費	58,019	49,162	40,816	30,609
				うち一般財源	58,019	49,162	40,816	30,609
				うち繰越額				
				人件費	10,000	10,000	5,000	5,000
職員数(人)	1.00	1.00	0.50	0.50				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	産学官一体となった研究開発、人材育成、販路開拓、会員交流等の取組みを通じて、研究開発による増収3億円、海外との取引8件(見込み含む)等県内半導体関連企業の競争力強化に資することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
			研究開発件数(件)	9	8	6	26	
			商談会数(件)	10	12	11	26	

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成 (26年度)	評価	備考	
	事業化件数(件) (研究開発金銭的成果件数 販路開拓成約件数)	目標値		12	15	18	21	21	達成	
		実績値		14	14	20				
		達成率		116.7%	93.3%	111.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	海外との厳しい競争におかれている半導体業界の現況においては、県内に集積している半導体関連の進出企業と地場企業との連携により、県内半導体産業の活性化や競争力の向上を図る必要があることから、本事業は、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> ・地場中小企業のニーズに対応するための組織体制見直し(H21～) ・ジェトロをはじめ、国や関係機関の助成制度を利用(H17～) ・研究開発成果の向上を図るため、審査体制・方法等見直し(H24～) 	4,859 千円/件	2,291 千円/件	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き県内企業の競争力強化をめざしグローバルな取り組みを一層推進するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体市場の過半を占めるアジア市場(台湾・韓国・中国)への展開を一層推進 ・LSIクラスター形成推進会議の組織、事業内容の見直し検討 		

事業名	中小企業IT経営推進事業	事業期間	平成21年度～平成	年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
					担当課・局・室名	情報政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内中小企業	現状・課題	IT導入による生産性の向上やネット販売等による新規販路拡大は中小企業の喫緊の課題であり、県内中小企業においても、ITの利活用によるさらなる競争力の強化が望まれる。
	意図	IT化により生産性を向上させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
大分県ITお助け隊活動 中小企業おいたITフェア開催 IT経営研究会開催 IT環境整備事業費補助金 中小企業情報発信支援事業	IT導入を検討する中小企業への訪問・支援(17件) IT企業による自社技術の展示・セミナー・相談窓口等 委託先：(公財)ハイパーネットワーク社会研究所 IT経営にかかる研究会を開催(4回) IT活用により競争力を高めるモデルシステム開発経費の補助(1社補助) 情報セキュリティ、情報発信に関する研修(9回) 委託先：(公財)ハイパーネットワーク社会研究所、NPO法人大分IT経営推進センター	直接実施 全部委託 直接補助 直接補助 全部委託	県 県 (公財)大分県産業創造機構 県内中小企業 県	総コスト	52,281	42,293	43,920	24,790
				事業費	13,281	7,293	8,920	3,790
				うち一般財源	13,281	7,293	8,920	3,790
				うち繰越額				
				人件費	39,000	35,000	35,000	21,000
職員数(人)	3.90	3.50	3.50	2.10				
※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。								

[事業の成果等]

事業の成果	歯科用器材卸売業者に対して、タブレット端末を利用した営業支援及び受注システムの導入に要する経費の一部を助成した。これにより、同社では、受注及びピッキング作業の効率化や営業担当社員の意識改革が図られた。 また、補助金を活用したシステムの開発・導入事例を県庁ホームページで紹介するほか、研修会でも利用している。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			対応企業数(件)	28	17	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	ITシステム開発導入件数(件)	目標値	4	3	3			著しく不十分	業務系パッケージソフトの種類・性能等が充実し、比較的安価で短期間に導入できるパッケージソフトを選択するケースが増え、モデルケースとして助成対象となる新規性のあるシステム開発案件が少なくなっているため。
		実績値	8	3	1				
		達成率	200.0%	100.0%	33.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	商工会議所等の中小企業関係団体では、大分商工会議所会員により構成されるIT&CMお助け隊などの動きはあるが、ITに詳しい職員が少なく、県において、IT導入の検討から導入後のセキュリティ管理や効果的なITツールの活用手法等、総合的な支援が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・NPO法人等との連携により、ITお助け隊業務を効率化 ・中小企業や関連団体の要望などを取り入れ、事業内容に反映	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実数値
			6,535 千円/件	43,920 千円/件	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	引き続き、県内中小企業のIT化による生産性の向上を図る必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> IT経営研究会は、県が主体的に事業に関与することにより事業成果を更に向上させるため、26年度から「補助事業」から「委託事業」へ変更 中小企業情報発信支援事業は、25年度は情報発信研修と情報セキュリティ研修をそれぞれ別団体に委託していたが、26年度は一括して委託することで経費を節減予定 IT環境整備事業費補助金については、一定の成果が得られたことから、25年度で事業終了 ITフェアは事業再編により26年度から「情報産業振興事業」に組み替え 		

事業名	建設産業構造改善支援事業	事業期間	平成 17 年度～平成 26 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	土木建築企画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内に本店を有する建設業者	現状・課題	県内に本店を有する建設業者は、近年の建設投資の減少に伴い、厳しい経営環境に直面している。このため、新分野進出や企業合併、コスト改善など経営体質を強化することが課題となっている。
	意図	構造改善に取り組むよう啓発する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
建設産業総合窓口相談	新分野進出等の具体的相談(11者)	直接実施	県	総コスト	9,359	9,979	7,131	20,402
再生支援ネットワーク会議の構築	新分野進出等の相談等に対応するため、横断的な組織を構築	直接実施	県	事業費	4,359	4,979	2,131	15,402
建設産業構造改善セミナーの実施	専門家による講演及び参加者による演習実施(6回) 委託先：民間コンサルタント	全部委託	県	うち一般財源	4,359	4,979	2,131	15,402
フォローアップ企業訪問	新分野進出企業等を訪問し、ヒアリングを実施(37者)	直接実施	県	うち繰越額				
新分野進出企業への支援	新分野への進出の検討に要した経費に対して補助(2者)	直接補助	民間企業	人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
合併企業への支援	企業合併に要した経費に対して補助(1者)	直接補助	民間企業	職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	平成25年度は、セミナーへは229名の参加者があり、経営改善等についての意識啓発が図られた。 また、具体的な窓口相談(11者)での対応や、新分野進出や企業合併を検討する建設業者へ所要経費を一部補助することにより、新分野進出・企業合併が促進された。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
	セミナー・相談会等参加者(人)		24年度	25年度	目標値	目標年度							
	補助金交付事業者(者)		24年度	25年度	目標値	目標年度							
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(26年度)	評価	備考				
	セミナー・相談会等参加者及び補助金交付事業者数(人)	目標値	279	247	247	247	247	達成					
		実績値	272	159	280								
		達成率	97.5%	64.4%	113.4%								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	厳しい経営環境に直面している建設業者の経営力の強化が必要であり、建設業の活力低下は災害対応や雇用確保などにも関わる喫緊の課題で県内産業の振興を図る観点から、今後も県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・セミナー開催経費の一部を建設業者団体にも負担させ、経費を縮減 ・商工労働部や振興局との連携による企業訪問の実施 ・農業現場の見学会は農林水産部で実施するものを活用	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			34 千円/人	25 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	建設業者への意識啓発や情報提供をより一層進め、建設業の更なる経営力強化を図る。
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 構造改善の取組を促進するため、商工労働部・農林水産部と連携し、経営改善・農業参入に関する研修等を実施 より多くの建設業者の構造改善を促すため、コストダウンセミナーを大分以外の県内各主要未開催地域で実施 啓発の効果を高めるため、支援ハンドブックを作成し、建設業者に配布 県で主催する各種セミナーや説明会等を通じ、補助制度(新分野進出・企業合併)の説明を十分に行い新分野進出及び企業合併を促進 		